

東アジア経済統合と 経済協力の役割

慶應義塾大学経済学部
木村 福成
(fkimura@econ.keio.ac.jp)

2008.01.16.

F.K.

1

1. 東アジア経済と経済協力

- 先行する「事実上 (de facto)」の経済統合と「政策上 (de jure)」の経済統合の加速。
 - まだら模様の経済統合の進行。
 - 経済統合と開発ギャップ縮小。
 - 新オープン・リージョナリズムに向けて。
- 世界の他地域とは異なる開発戦略モデルの確立 (木村 (2002))。
 - 伝統的開発戦略モデルからの脱却。
 - 国境を超える企業のダイナミズムの積極的利用。
 - 地場企業・企業家育成のための新たな戦略。
- アジア・ダイナミズムを生かすための「東アジア型経済協力」確立の必要性。

2008.01.16.

F.K.

2

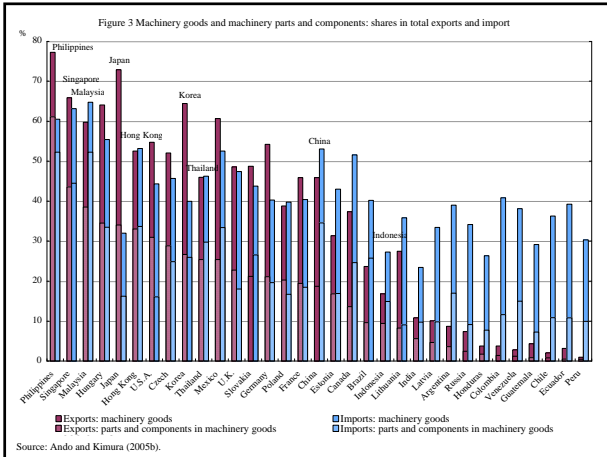
2. 「事実上」の経済統合の実態

- 1990年代以降形成されてきた東アジアの生産・流通ネットワークは、(i) 重要性、(ii) 広域性、(iii) 複雑性、という3点において、現時点では世界で最も進んだものとなっている (Kimura (2006))。
- 生産過程の分散立地 (fragmentation) と産業集積 (agglomeration) の形成が同時に進行。
- 集積力と分散力によって外延が規定される生産・流通ネットワーク。
- 移動性・価格均等化の度合いが取引チャンネルによって大きく異なる経済統合過程。
- 生産・流通ネットワークの活性化のために必要な政策は二次元のフラグメンテーションの枠組みで整理できる。

2008.01.16.

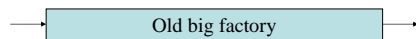
F.K.

3

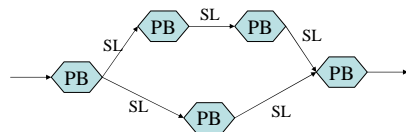


フラグメンテーション: サービス・リンク・コストと生産ブロックの効率性のかけあわせ

フラグメンテーション前



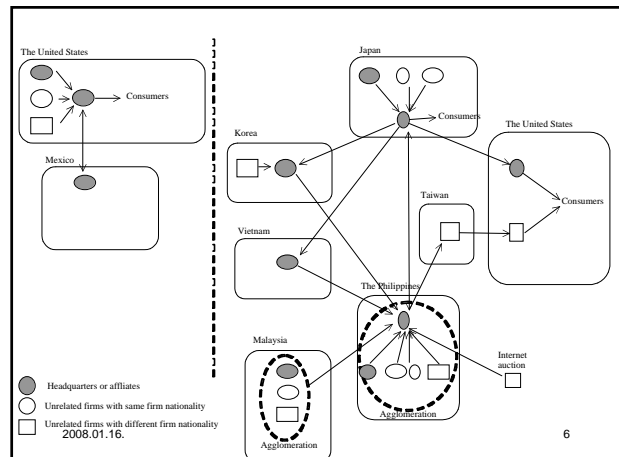
フラグメンテーション後



2008.01.16.

F.K.

5



6

表1 2次元のフラグメンテーションと政策課題

	生産ブロックを越えサービスリンク・コスト	生産ブロック内の生産コスト
第1種 フラグメンテーション [地理的距離の次元]	<p>地理的距離から生ずるコストの軽減</p> <p>関連政策： 輸送・電気通信インフラの整備、 流通の効率化、 貿易円滑化、 コーディネーション・コストの削減など</p>	<p>立地の優位性から生ずる コスト削減のさらなる実現</p> <p>関連政策： 資金水準・資源へのアクセスなどの 強みを生かす生産環境整備、 電力その他のエネルギー、工業団地等 インフラサービス投入コストの軽減、 技術許容能力の向上など</p>
第2種 フラグメンテーション [企業のコントロール力の次元]	<p>企業のコントロールが失われる ことから生ずるコストの軽減</p> <p>関連政策： 潜在的取引相手に関する情報収集コスト ・モニタリングコストの削減、 契約の公正性・安定性の確保、 紛争解決メカニズムの整備、 その他一般的な法制・経済制度の整備など</p>	<p>「反」内部化から生ずる コスト削減のさらなる実現</p> <p>関連政策： 外資系・地場系企業を含む多様な 潜在的取引相手の誘致・育成、 サブオーティンディング・ガストリーの強化、 多様な契約形態の許容、 情報の不完全性の克服など</p>
2008.01.16.	F.K.	7

3. 「政策上」の経済統合の現状

- 東アジアでは、「事実上」の経済統合のみならず「政策上」の経済統合も急速に進行中（木村（2007, 2008））。
- 日中韓のFTA締結の遅れからASEANがハブに。
- 閉鎖的ブロックとして深化を目指すというよりは、地域内外と五月雨式にFTAsが結ばれていく状況。
- 内容：1）関税撤廃による輸入代替型製造業の再編成、2）その他の政策モードを機能的に利用することによる国際的生産・流通ネットワークのさらなる活性化。
- 日本のFTAs：2）を強調する点で先進的だが、農業保護の温存による自由化度の低さが今後の展開の制約条件に。
- モノの貿易に関し極めて自由化度の高いFTAsの出現：New open regionalismの萌芽か？

2008.01.16. F.K. 8

拡大東アジアにおけるFTA締結状況（2007年10月現在）

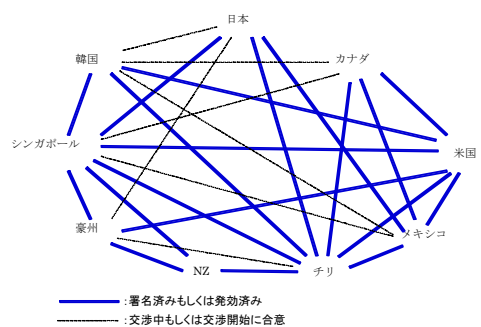
	日本	韓国	中国	ASEAN	インド	豪州	NZ
日本	△	○	△	○/◎	○	○	
韓国	○	△	△	◎	○	△	△
中国	△	△	△	◎	△	○	○
ASEAN	○/◎	◎	◎	◎	○	○/◎	○/◎
インド	○	○	△	○	△	○	
豪州	○	△	○	○/◎		◎	
NZ		△	○	○/◎		◎	◎

作成：久野新・木村福成

◎：署名済みまたは発効済み、○：交渉中または交渉開始に合意、△：研究中、*：韓国・タイ間のみ未署名。

2008.01.16. F.K. 9

アジア・太平洋地域におけるFTA締結状況（2007年10月現在）



作成：久野新・木村福成

2008.01.16. F.K. 10

日本のFTA/EPA交渉の現状
(2007年11月1日現在)

相手国・地域	交渉開始	協定署名	協定発効
シンガポール	01/2001	01/2002	11/2002
メキシコ	11/2002	09/2004	04/2005
マレーシア	01/2004	12/2005	07/2006
チリ	02/2006	03/2007	09/2007
タイ	02/2004	04/2007	11/2007
フィリピン	02/2004	09/2006	
ブルネイ	06/2006	06/2007	
インドネシア	07/2005	08/2007	
ASEAN	04/2005		
GCC	09/2006		
インド	01/2007		
ベトナム	01/2007		
オーストラリア	04/2007		
スイス	05/2007		
(韓国)	12/2003	(11/2004: 交渉中断)	

日本・外務省ウェブサイト (<http://www.mofa.go.jp>) の情報を用いて作成。

2008.01.16. F.K. 11

4. 発展局面別政策課題

- フェーズ1（カンボジア、ラオス、ミャンマー）
 - いかに生産ネットワークに参加するかが当面の課題。
 - 近隣の集積からの分散力を利用。
 - 局所的な立地の優位性の整備。
 - 工業団地・特区の整備、外資受入体制の整備など。
 - サービス・リンク・コストの軽減。
 - 通関業務の迅速化、最低限の輸送インフラの整備など。

2008.01.16. F.K. 12

- フェーズ2（フィリピン、インドネシア、ベトナム、中国内陸部）
 - いかに有機的な産業集積を形成するかが課題。
 - 立地の優位性の全般的な改善。
 - 複数の工業団地間の有機的連携を可能とする経済インフラ整備。
 - 投資受入体制の総合的整備。
 - サービス・リンク・コストの全般的軽減。
 - 大規模輸送・通信インフラの整備。
 - 徹底した貿易円滑化措置の実施。
 - 上流・下流企業の一括誘致、集積の核の形成。
 - 地場企業・企業家が生産ネットワークに参加する環境の整備。

2008.01.16.

F.K.

13

- フェーズ3（タイ、マレーシア、中国沿岸部）
 - 集積のさらなる高度化、新たな産業構造の構築が課題。
 - 生産ネットワークと集積のさらなる高度化・効率化の追求。
 - サービスを含む全般的な自由化・規制緩和が必要に。
 - 人的資源開発を含む地場企業・企業家の育成が鍵に。

2008.01.16.

F.K.

14

- フェーズ4（日本、韓国、台湾、香港、シンガポール）
 - 生産ネットワークを利用しつつ、いかに自国に経済活動を残して空洞化を回避するか、いかに新たな産業を生み出していくかが課題に。
 - グローバリゼーションの進行による「企業」と「国家」の方向性の乖離、それに対する対応。
 - Cf. Ando and Kimura (2007)

2008.01.16.

F.K.

15

5. 東アジアで求められる経済協力

- 経済統合のモメンタムを経済開発に役立てていくために必要な手当を行うべき。
- 発展局面別に適切な協力モード、プロジェクトを選択。
- 経済統合過程の改革促進。
 - ボトルネックの解消、政策モード間の連携促進。
- 国内外の開発格差への対応。
 - 産業集積から生ずる分散力の利用。

2008.01.16.

F.K.

16

6. 東アジアから世界へ

- 「東アジア・モデル」の発信
 - 国際通商政策秩序の構築
 - 経済統合と貧困削減
 - グローバリゼーションの積極的利用
 - 新時代の開発戦略
 - 新たな経済協力・援助の枠組み

2008.01.16.

F.K.

17

参考資料

- Ando, Mitsuyo and Kimura, Fukumari. (2007) "Can Offshoring Create Domestic Jobs? Evidence from Japanese Data." *CEPR Policy Insight*, No. 16, December 2007. In http://www.cepr.org/pubs/PolicyInsights/CEPR_Policy_Insight_016.asp. The summarized version "Job-creating Offshoring?" is in <http://voxeu.org/>. The background full paper "International Production/Distribution Networks and Domestic Operations in terms of Employment and Corporate Organization: Microdata Analysis of Japanese Firms" is in RIETI Discussion Paper Series 07-E-063 (http://www.rieti.go.jp/pn/publications/act_dp.html).
- 木村福成 (2002) 「グローバリゼーション下の発展途上国の開発戦略：新たな開発モデルを提示する東南アジア」。高坂卓、大野幸一編『新たな開発戦略を求めて』、IDE-JETRO研究双書No. 526、アジア経済研究所、65-96ページ。
- Kimura, Fukumari. (2006) "International Production and Distribution Networks in East Asia: Eighteen Facts, Mechanics, and Policy Implications." *Asian Economic Policy Review*, Vol. 1, Issue 2 (December): 326-344. The former version is in <http://www.ccep-conuhis.keio.ac.jp/data/DP2006-008.pdf>.
- 木村福成 (2007) 「東アジアの地域主義：現状と課題」。田中素香・馬田啓一編『国際経済関係論：対外経済政策の方向性を探る』、文眞堂、9月、160-182ページ。
- 木村福成 (2008) 「ASEAN主導の東アジア経済統合と国際通商政策の新たな潮流」『世界経済評論』、1月号、Vol. 52, No. 1, 35-41ページ。

2008.01.16.

F.K.

18